

論 説

東アジア福祉レジーム論に関する再検討

— 家族主義と生産主義をめぐって —

李 晶 晶

目 次

- 1、序論
  1. 1 研究対象と背景
  1. 2 研究目的と論文構成
- 2、家族主義特徴から見る東アジア福祉レジーム論
  2. 1 文化から見る東アジア福祉レジーム論
  2. 2 家族主義福祉レジーム論
- 3、生産主義特徴から見る東アジア福祉レジーム論
  3. 1 生産主義福祉レジーム論
  3. 2 生産主義福祉レジームに関する評価・論争
- 4、日本福祉国家の発展
  4. 1 日本福祉国家の特徴
  4. 2 日本福祉政策の変容
- 5、結論
- 6、参考文献

## 一、序論

### 1. 1 研究対象と背景

比較福祉国家研究の古典として広く議論され、今なお多大な影響を及ぼし続けているのが、Esping-Andersen (1990) の福祉レジーム (welfare regime) 論である。

Esping-Andersen 以前には、マクロ社会経済的要因を重視する論者の代表として、Wilensky (1975) による「福祉先進国」と「福祉後進国」の二分法が有力な見方であった。しかし、この分類に対しては、基準が「一元的であり、直線的(linear)なスケールの上での位置あるいはそのスケール上での移動が問題にされている」(埋橋 1997, p.154) という批判がなされた。アメリカのような「遅れた」福祉国家が、やがてはスウェーデンのような「進んだ」福祉国家に収斂する、という展望が疑問視されたのである。

こうした単一尺度による一元的な福祉国家の捉え方に代わるものとして、Esping-Andersen が『福祉資本主義の三つの世界』の中で初めて言及した「福祉レジーム」は、マクロ社会経済的要因ではなく政治的要因に注目し、しかも福祉レジームの下位類型がある種の経路依存性をもって別々に発展を遂げてきたという観点を打ち出すものであった。

Esping-Andersen の福祉国家論は、Polanyi の理論から示唆を受けて、「自由市場の成立発展に対する反応を、どのような階級、あるいは階級同盟が担ったか、が福祉国家のあり方を決めることを指摘した」(上村 1999, p.234)。すなわち、異なる種類の歴史的階級連合が異なる社会権利・社会階層化・国家-市場-家族の関係を生み出し、それらは逆に福祉モデルの主な特徴を決定したということである。こうして福祉レジームは、社会階層化 (social stratification) と脱商品化 (de-commodification) を基準として、社会民主主義レジーム、自由主義レジームと保守主義レジームの3つの下位類型に分類

される (Esping-Andersen 1990)。

それ以来、Esping-Andersen の福祉レジーム論が「現実の福祉国家レジームのもつ多様性を十分に反映できる」(埋橋 1997, p.154) 有力な理論として、比較福祉研究を大いに刺激し、様々な議論を呼び起こしてきた。しかし、そうした議論の中に、福祉レジーム論に対する批判が少なからず含まれていたことも事実である。そして、そのような批判の一部は、東アジア諸国の福祉国家をどう理解するかという問題にも大きく関わっていた。

まず、Esping-Andersen の考察対象は全て OECD 加盟の先進国であり、日本以外のアジア諸国が含まれていない。また、Esping-Andersen の福祉レジーム論は一部分の国家グループ、例えば、オーストラリアとニュージーランド・地中海国家グループ・東アジア国家グループの状況を十分に説明できない。他にも様々な批判があり、いくつかの研究者は新しい分類方法、あるいは Esping-Andersen の理論に第四種、第五種のレジームが必要だと主張している。その中で、東アジア諸国に特有の「東アジア福祉レジーム」が存在するの  
か否か、存在するとすればその特徴は何かという点に関する議論が活発に行われている。

「東アジア福祉レジーム」論は未完成であり、明確な結論を得ていないにもかかわらず、多くの学者は、近年の研究を通じて日本、韓国、シンガポール、台湾と香港地域の福祉政策が1つのクラスターを形成していると信じている。このような確信に基づいて、「東アジア福祉モデル」や「東アジア福祉レジーム」といった概念が打ち出された。日本は東アジア諸国の典型例としてよく議論され、その研究は、東アジア福祉レジーム論のみならず、福祉国家理論の発展にとっても非常に重要である。そのため、日本福祉国家の表現を探求し、日本を Esping-Andersen の福祉レジーム論あるいは東アジアモデルに関する理論仮説の中に位置付けようとする学者が少なくない。

東アジアの福祉国家に関する研究の嚆矢となる Dixon と Kim (1985) は、

アジアの福祉制度の特徴とその発展の政治的・社会的・経済的状況に注意を払い、経済発展と文化的背景の間の社会福祉の差異を強調した。しかし、1980年代には、東アジアの福祉国家に関する調査は、もっぱら国別に行われ、東アジア諸国における特別な福祉レジームの有無という論点はあまり深められなかった。その意味において、Esping-Andersen のレジーム論が影響力を持ち始めた1990年代半ば以降に、東アジアの福祉国家を西欧諸国と区別される独自のモデルとして研究する潮流が強まったと言える（林卡・赵怀娟 2010）。

東アジア諸国の社会政策と福祉表現は、西洋の先進資本主義福祉国家モデルと比べていくつかの共通の特徴を持っていると考えられる。その中で最も顕著な特徴は、国家よりも家族が福祉提供の重要な役割を担当する家族主義と、社会政策の発展より経済発展を優先する生産主義の要素である。このような東アジア諸国の福祉特徴をめぐる、多くの福祉国家の研究者が文化的側面あるいは経済発展の角度から分析の枠組みを提唱した。例えば、Jones が主張した「儒教福祉国家（Confucian Welfare State）」、「家族型福祉国家（Oikonomic welfare state）」（Jones 1990, 1993）、Holliday が主張した「生産主義福祉資本主義（Productivist welfare capitalism）」（Holliday 2000）である。

Jones と Jones の追従者たちは、一般的に東アジア地域文化の同根性を前提として、特に儒教文化の影響を受けた東アジア福祉国家の特徴が、家族を中心としながら同時に自由市場への依存を深めていった点にあると考えている（Papadopoulos and Roumpakis 2017）。

これに対して Holliday（2000）は、「社会と経済政策の関係（relationship of social and economic policy）」を引用しつつ、東アジアの社会政策が経済発展の促進に資するように展開されてきたとして、生産に着目する福祉資本主義としての「生産主義福祉レジーム」の概念を提唱した。Gough（2001）と Kwon（2005）は「発展主義福祉国家（developmental welfare state）」の概念を提起し、これも同じく東アジア諸国の社会政策が常に経済成長を基本目標

に設定することを示唆している。李易駿と古允文（2003）は東アジア福祉レジームが低社会支出・低年金普及率・高階層化・高社会投資などの特徴を共有すると主張した。また、Aspalter（2006）は、東アジアの福祉国家形成には制度的な異なりがあることを認めながら、にもかかわらず、理念型的な（ideal-typical）東アジアモデルが存在すると主張する。

このように、東アジア福祉レジームの实在を強調する論は少なくない。そうした中であって、東アジアに特有のレジーム概念を打ち立てることに反対する研究者もある。

Kwon（1998）はアジア一括論に反対し、アジア各国の共通性と多様性を捉えざるをえないと指摘している。Ramesh（2004）は東アジア諸国・地域において一定の違いがあるために、「東アジアの福祉モデル」が役に立たない概念であると主張している。上村（2004）はアジア NIEs<sup>(3)</sup> の福祉国家形成の歴史を検討すると、二種類の経路が見出されるため、「東アジアモデル」の存在が疑わしいと論じる。新川（2005）は生産主義（あるいは開発主義）が儒教主義と同じくオリエンタリズムの罠に陥ると指摘し、東アジア地域を超えた「家族主義福祉レジーム」を主張した。

Esping-Andersen 自身は、日本福祉国家を研究した際に、この3つのレジーム分類を日本にうまく適用できないことに気づいており、このことに関して、二つの解釈の可能性をあげる。一つは日本の福祉レジームは自由主義と保守主義の結合である可能性であり、もう一つは東アジア諸国が第四種の福祉レジームを構成する可能性である（Esping-Andersen 1997）。本稿では、この東アジアにおける四番目の福祉レジームの可能性に関連して先行研究を整理し、東アジア福祉国家論に関する再検討を加えたい。

## 1. 2 研究目的と論文構成

上記のように、これまでの比較研究の中で、東アジア福祉レジーム論を射程

に入れた研究が少なくないが、理論的な研究が多く、実証的な研究と確定的な結論が出たとは言えないだろう。したがって、本稿では東アジア福祉レジーム論に関する研究を整理したうえで、日本福祉国家の特徴と東アジア福祉レジーム論の仮説を再び検討、新たな角度から考察したい。

本稿の構成は次の通りである。

第2章では、家族主義の特徴を巡って東アジア諸国の福祉政策特徴を検討する。この部分ではまず文化・宗教の角度からの「儒教的福祉国家」という仮説を議論し、また脱家族化という指標を採用した「家族主義福祉レジーム」論について論じる。

第3章では、生産主義福祉レジーム論を検討する。「生産主義福祉レジーム」が強調したのは、経済発展を促進するために社会政策が行われるという点である。Holliday (2000) は、教育・医療・住宅保障政策さえも生産性促進の目的を持つので、国家は限定的な社会支出と社会保障を提供すると考えている。この理論を踏まえた様々な仮説を紹介したい。

第4章では、まず日本福祉国家の顕著的な特徴を説明したい。その上で、日本の福祉国家がグローバル化の流れにどのような新型社会危機に直面するか、その危機に応じてどうやって変容するかを簡単に検討したい。

第5章は最後の章として、この前の内容を基礎として、本論の研究意義と将来の展望を述べる。

## 2、家族主義特徴から見る東アジア福祉レジーム論

### 2.1 文化から見る東アジア福祉レジーム論

なぜ東アジア福祉国家が西側福祉資本主義と異なる発展経路を進むのか？この問題について、多くの研究者は文化的要因を強調する。すなわち、東アジア諸国は地理環境と歴史の違いに由来する、先進資本主義国家と異なる文化的背

景を持っているから、福祉発展も異なるはずであるという主張である。Jones は、儒教の影響の下で、東アジア地域の福祉政策においては家族を重視する傾向が強いと指摘する。ここから彼女は、「儒教福祉国家」と「家族型福祉国家」という概念を提起する。Jones によると、東アジア家族型福祉国家の特徴は、伝統的な儒教文化、特に儒教文化における家族秩序と倫理に根ざしている (Jones 1990)。

確かに東アジア諸国においては、家族は福祉供給主体として重要な役割を果たし、内部のメンバーに感情と金銭の助けを提供する。例えば、住宅は社会保障の重要な柱の一つであり、また、若い世代に移転することができる資産である。東アジアと東南アジアの国家・地域において、大家族のメンバーは、普通 2 世代でひとつ屋根の下に住み、あるいは「スープ一杯の距離」(‘one-soup distance’) で暮らす (Papadopoulos and Roumpakis 2017, p.867)。文化解釈のほとんどは、東アジア福祉国家における「家族主義」の傾向が儒教文化に由来すると述べている。ここでの家族主義の特徴とは、国家ではなく家族が主な福祉提供者として、子供・老人の介護サービスを提供することである。確かに、儒教の論理体系において「義・慈・友・恭・孝」という「五教」が規定された。しかし、そもそも家族の絆の重視は、大部分の宗教に共通する特徴ではないだろうか。保守主義レジームの国々でも、キリスト教とりわけカトリック圏の社会が家族の連帯を重視していることはよく知られる。このように考えると、福祉国家の発展形態の差異を単に宗教によってのみ説明するのは困難である。

周知のように、古代中国の文化は東アジアの多くの国々に影響を与えた。日本を例として挙げれば、5 世紀の時儒学は日本に伝わっていた。17 世紀の日本の江戸期 (1603-1868)、日本における儒学は最盛期を迎えた。儒教文化は確かに日本社会に一定程度の影響を及ぼしたかもしれないが、その影響の強さや範囲については議論の余地がある。まず、微妙なのは儒教を文化として捉えるか、

宗教と捉えるべきか。もし儒教を宗教として理解すれば、日本文化庁の宗教統計調査には儒教に関する独立したデータがなく、日本放送協会放送文化研究所が編集した「現代の県民気質—全国県民意識調査」でも、他の宗教に比べて儒教の影響が強く観察されるわけではない（図1）。同様に韓国においても、現在最大の宗教人口はすでに200年以上の歴史があるキリスト教であり、社会政策に対する影響としてはこちらの方がより大きいという見方もできる。言い換えれば、東アジア諸国において儒教が他の価値体系を圧倒していると言えるかどうか難しいと思われる。

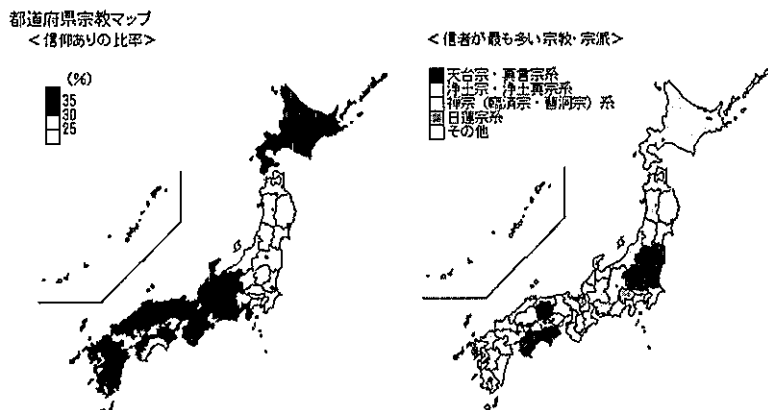


図1

（注）各県16歳以上900人を対象とした1996年の個人面接調査による（回答率全国平均70%）。上図の数字は3%以上を表示。

出典：NHK 放送文化研究所「現代の県民気質-全国県民意識調査」

<https://honkawa2.sakura.ne.jp/7770.html> (Accessed on 09 January 2020)

さらに、儒教をアジア人の意識を潜在的に規定している文化価値観と捉えたとしても、儒教が具体的な制度形成の力になっているかは検証不可能である。新川が述べるように、「社会的価値と現実の政策展開との間にある媒介変数（権力配置、制度、歴史的文脈など）の重要性が、当然の前提となっている」



から、「東アジアにおいても、こうした当然の前提が無視されて良いはずがない」(新川 2005, p.276)。すなわち、そもそも文化と宗教によって東アジア福祉国家の特徴を説明しようとする際に、適切な基準・指標が欠如しているという問題がある (Kim 2016, p.4)。その上、東アジア地域は広すぎて、そこに見られる多様な政策のパターンを文化あるいは宗教によって説明することは難しい (Ramesh and Asher 2000, p.7)。

「文化」は非常に包括的な概念であり、どう定義するか、またどのように比較するかが問題となる場合が多い。例えば、有名なサミュエル・P・ハンティントンの『文明の衝突』には、日本文明が儒教を核とする中華文明からすでに分離して、独特な文明を形成していたという指摘もある (ハンティントン 1998)。文化 (ハンティントンによれば「文明」) を説明変数とする分析には、かなりの程度の恣意性が伴う。要するに、Jones の「儒教福祉国家」というような文化福祉レジーム論は、東アジア福祉国家の特殊性を説明する上では不十分である。

## 2. 2 家族主義福祉レジーム論

Esping-Andersen は、最初に「社会民主主義」「保守主義」「自由主義」という3つの類型を提起したが、フェミニストからジェンダー問題を無視しているとの批判を受け、この視点を取り入れて「脱家族主義化」という新たな概念を導入し、後に「家族主義的なレジーム」を提案している (Esping-Andersen 1999)。「脱商品化」とは、人々が市場に依拠することなく生活を維持できる程度を意味するが、「脱家族主義化」とは、人々が家族的あるいは婚約的相互関係から独立に経済的リソースを活用できる程度を意味する。

新川と辻も「家族主義福祉レジーム」論を提唱したが (新川 2005, 2009 ; 辻 2012)、この「家族主義福祉レジーム」は Jones が主張した儒教を重視する「家族型福祉国家」とは意味が違う。新川が主張した「家族主義福祉レジ-

ム」は、宗教からの発想ではなく、むしろ福祉提供者としての家族の役割と社会政策の特徴からの発想だと考えるのがより適切である。新川が提唱した「家族主義福祉レジーム」は必ずしも東アジア諸国を対象とする枠組みではなく、日本の他に、イタリア・ポルトガルなど南欧の国をも含めている。近年、韓国と台湾なども含めて東アジアにおける「家族主義」を強調する研究者が増えているが、新川（2009）は、Siaroff の分類方法を参考にして、Esping-Andersen の「脱家族主義化」と「脱商品化」という概念を用い、福祉国家を4つに分類できると提案した（図2）。

新川によると、家族主義福祉レジームは脱商品化と脱家族化の水準がともに低い類型である。また、家族主義福祉国家においては、福祉支出も貧弱で市場の福祉サービスも未発達であるため、家族が高齢者・子育てのケア労働等について主たる責任を担うことになる。しかし、そもそも保守主義レジームも家族の福祉提供者の役割を重視している以上、「保守主義レジーム」と「家族主義福祉レジーム」との間に「家族主義」特徴について根本な違いがあるのだろうか。家族主義レジームは、保守主義レジームの特殊型あるいは下位類型と見ても良いのではないだろうか。

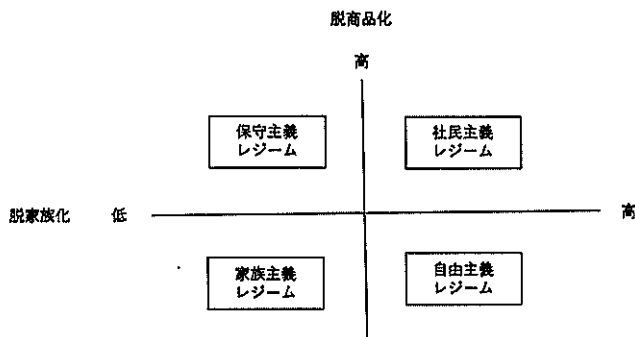


図2

出典：新川（2009：34）

Estévez-Abe (2014) も、日本と韓国が南欧のイタリア、スペインと同じく、家族主義福祉国家 (familialistic welfare states) であると主張した。彼女がこのグループに属すると考える国家の特徴は、①育児や高齢者ケアなどの社会サービスが極めて限定的である、②公共援助や失業給付などの現金給付が貧弱である、③GDP に対する社会支出の割合は比較的低いといった点にある。しかし、グローバル化が進む中、多くの先進諸国においては、少子化・高齢化や、フェミニズム運動の拡大に伴う女性の地位・就労の変化がもたらす新しい社会的リスクに対応するため、脱家族化を促進する社会政策が多くの国で採用されつつある<sup>(4)</sup>。そのような中であって、男性稼ぎ主の安定雇用とその勤労所得による家族の扶養が福祉国家の前提となった20世紀型福祉国家のあり方は、抜本的転換が迫られている (宮本 2012)。このような背景を踏まえると、「家族主義」と特徴付けられる国において、「家族主義」の特徴が将来にわたって維持できるかどうかについては疑問が持たれる。

### 3、生産主義特徴から見る東アジア福祉レジーム論

#### 3. 1 生産主義レジーム論

Holliday によると、東アジアの社会保障の実態と Esping-Andersen の福祉レジーム類型論は適合しないため、もう1つの基準が必要となる。Holliday は Esping-Andersen の2つの基準の上に、「社会と経済政策の関係」という指標を加え、東アジア地域において「生産主義福祉レジーム」という第四種のレジームが存在すると主張する (Holliday 2000)。また、Gough と Kwon は「発展主義福祉国家」(Gough 2001; Kwon 2005) という概念を提起しているが、これも同じく東アジア諸国の社会政策が常に経済成長を基本目標に設定することを示唆している。これら2つの概念とは根本的に同質的であるから、本稿では、より一般に知られた「生産主義レジーム」を採用する。

	Social Policy	Social Rights	Stratification Effects	State-Market-Family Relationship
Liberal	Neither privileged nor subordinate	Minimal	Equality of poverty for minority; market-differentiated welfare for majority	Market provision encouraged
Conservative	Neither privileged nor subordinate	Quite extensive	Existing status differentials preserved	Family protected
Social Democratic	Privileged	Extensive	Universal benefits graduated according to accustomed earnings	Market crowded out; family socialized
Productivist	Subordinate to economic policy	Minimal: extension linked to productive activity	Reinforcement of productive elements	Premised on overriding growth objectives

図 3

出典：Holliday (2000 : 709)

第2章では、東アジア諸国と西洋の先進資本主義福祉国家モデルとの比較に基づいて、東アジアの社会保障制度のいくつかの共通の特徴を紹介した。特にここで強調したのは、Holliday が指摘した「経済成長と完全雇用が福祉の主要な原動力となっている」と「生産主義福祉が目標である」という特徴である。図3のように、「生産主義レジーム」の核心的論点は、東アジア諸国において全部の社会政策が常に生産主義的活動すなわち経済発展に結びつき、国家が最小限の社会的権利を保障し、国家-市場-家族関係も経済促進の方向へ導くということである。

Holliday (2000) は東アジアにおける生産主義レジームの存在を主張する一方、重大な域内偏差が存在することも強調し、「社会権利の程度」「階層化効果」「国家-市場-家族関係」という方面から、香港、台湾、日本、韓国、シンガポールをさらに区別している。彼によれば、香港は「補助型」であり、市場の役割が優越的 (prioritized) であるという特徴を持っている。シンガポールは「開発-特別」の形態であり、国家が家族の福祉活動を指導する (the state

directs social welfare activities of families) パターンである。日本、韓国、台湾はいずれも「開発-普遍」の福祉システムの特徴を有し、市場と家族以外に、国家も若干の普遍社会福祉プロジェクトを採用する (state underpins market and families with some universal programmes)。

しかしながら、残念なのは、Holliday の類型が理論的な (descriptive) 仮説に過ぎず、実証的な証拠と分析を欠いていた点である (Kim 2016, p.19)。東アジア諸国の社会政策の差異と生産主義レジームの一致性を討論するため、実証的な検証が必要だと考えられる。そのため、Kim (2016) が Holliday の生産主義福祉レジーム仮説に基づいて、東アジアにおける異なる生産主義類型を実証的に再び検討した。Kim は11カ国・地域を研究対象として、再分配 (危機分担) (redistribution, risk-sharing) と市場効率 (自己援助) (market efficiency, self-help) という二つの基準から、クラスター分析の方法を通して東アジア生産主義レジームを分類し直した。図4が Kim の分析の結果である。

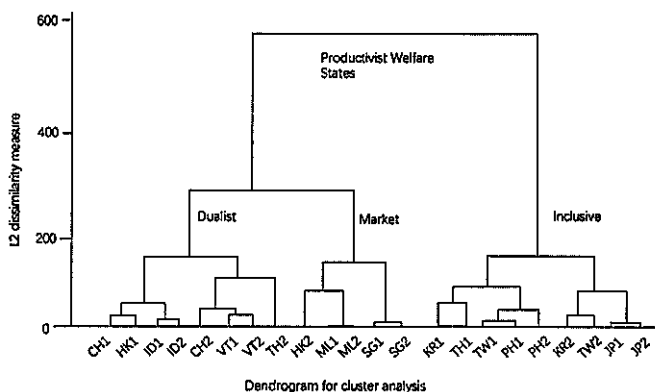


図4

Note: CH (China), HK (Hong Kong), ID (Indonesia), JP (Japan), KR (Korea), ML (Malaysia), PH (Philippines), SG (Singapore), TH (Thailand), and VT (Vietnam). The number "1" indicates the observation period of 1988-92, and the number "2" for 2003-07

出典：Kim, K. S. Mason (2016 : 41)

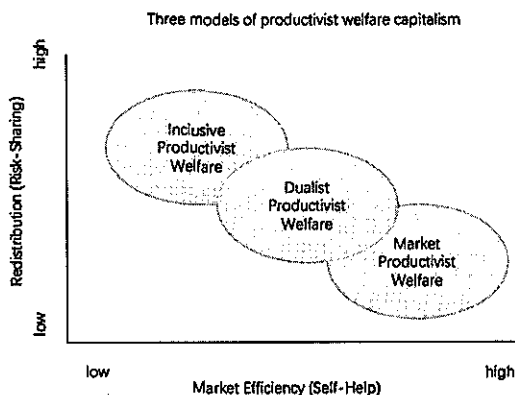


図 5

出典：Kim, K. S. Mason (2016 : 32)

この分析結果に基づき、Kim (2016) は三つの下位類型を分け (図 5)、それぞれ一つの典型国家を例として挙げた。彼によると、韓国は包容型一生産主義 (inclusive productivist welfare) であり、シンガポールは市場一生産主義 (market productivist welfare) であり、中国はデュアリスト一生産主義 (dualist productivist welfare) である。なぜ生産主義がこれら 3 つの種類に分けられるかという点についての Kim の回答は、経済開放程度 (economic openness) と政治圧力 (political pressure) である。国家にとって、経済開放程度が国際経済への依存度を決め、デモクラシーが政府に対する政治圧力を決める。国際経済への依存度と国内の政治的圧力によって、社会保障政策を調整するために、国々の政策が異なる表れ方をするのである。Ramesh (1995) は韓国とシンガポールを比較した時も、国際経済への依存度と政治圧力の側面から二つの国の状況を考察した。Ramesh によれば、韓国はシンガポールに比べて国際経済への依存度が低く、その上に国内の政治的圧力が強いので、社会保障支出が充実した傾向が容易であると提唱した。

3. 2 生産主義に関する評価・論争

生産主義の仮説を巡る議論が盛んに行われている。Lee と Ku は因子分析とクラスター分析を通じて、実証的に生産主義レジームの存在を検証した。1980年代(図6)と90年代(図7)の分析結果から見ると、韓国・台湾の表現は確かに Esping-Andersen の3つの福祉レジームと大きな違いがあり、特別なグループを形成している。日本はコーポラティズム型/保守主義のグループに位置付けられるにもかかわらず、同グループに分類される他の諸国との距離が遠い(Lee and Ku 2007)。この分析結果によって、Lee と Ku は東アジア、特に韓国と台湾において生産主義が存在すると主張した。

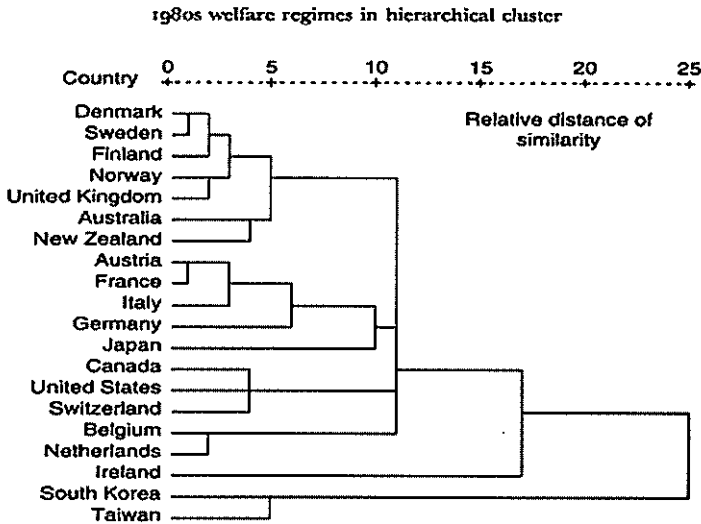


図 6

出典：Lee, Y. J. and Ku, Y. W., (2007 : 206)

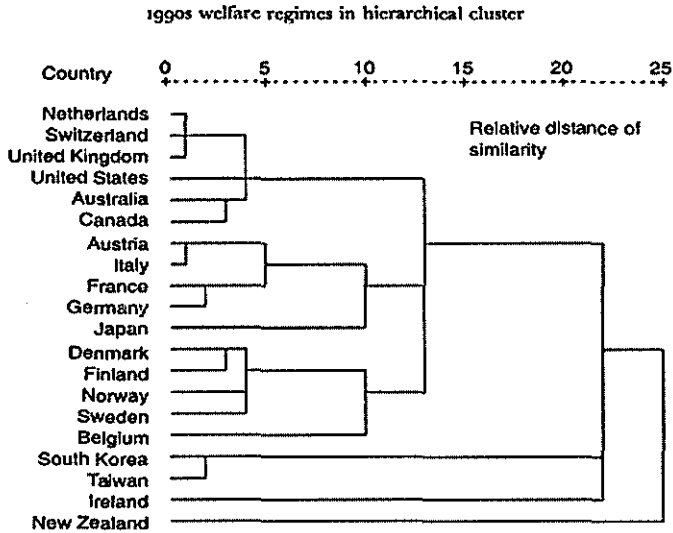


図7

出典：Lee, Y. J. and Ku, Y. W., (2007 : 207)

一方、新川は生産主義（あるいは開発主義）の視点が儒教主義と同じくオリエンタリズムの罠に陥る危険性を持つと指摘した。新川によると、「社会政策が経済政策に従属」することは東アジア諸国が特有している特徴ではなく、すなわち「全ての福祉国家は生産中心、労働中心的である」（新川 2005, p.277）。そのため、新川は、3つの福祉レジーム論であれ東アジア福祉レジーム論であれ、不十分な理論であると指摘し、日本を家族主義福祉レジームに位置付けた。筆者は、以上で挙げた理論仮説の主要特徴を並べて比較し、次の図8を作成した。<sup>(5)</sup>



福祉レジーム論の特徴比較

	脱商品化	社会階層化	脱家族化	社会政策が経済政策に従属
社民主義	最高	低	中	低
保守主義	中	高	低	中
自由主義	低	デュアリズム	高	高
生産主義	低	中	低	最高
家族主義	低	中	低	中

図8

出典：筆者作成

新川が「全ての福祉国家は生産中心、労働中心的である」と主張するように、すべての福祉国家は家庭主義のような要素を持っていると思われる。例えば、国々では家族メンバーが乳幼児の養育や、子供の教育を大いに負担していると考えられる。ただ「全ての福祉国家は生産中心、労働中心的である」から、生産主義の仮説が無意義であるというような判断については、議論する余地があると思う。

また、Esping-Andersen のレジーム論は権力資源を強調し、三つの福祉資本主義類型は、どちらも特定の政党あるいは政党連合に関連するとしている。しかし、Kim (2016) は、東アジア戦後期に関する先行研究を整理した上で、東アジアにおける資本家の影響は強くないうえ、戦後期には強力な地主階級も、労働組合と農民を結ぶ強力な連合もなく、Esping-Andersen の類型論に適合しないと結論づけた。そのように考えれば、Kim が主張したように、Holliday による生産主義レジーム論は、確かに東アジアの福祉国家を検討するもう一つの方法と考えてもよいだろう。

## 4、日本福祉国家の発展

### 4. 1 日本福祉国家の特徴

以上の検討をふまえて日本福祉国家の理論的位置付けについて考えてみたい。日本の福祉政策の発展は第一次・第二次世界大戦期に遡るという指摘がある。Kaszaによると、太平洋戦争（1937-45）は、日本の福祉政策の発展において最も画期的な意味を持っている。太平洋戦争中、日本政府は一連の中核的な福祉政策を採用した。これらの政策は戦争の緊急事態と関連したにも関わらず、その中の多くは今日まで持続され、日本社会に大いに影響を与えている。戦時中の政策立案者の間では、階級闘争や社会主義を抑制することがすでに主要な関心事ではなく、戦争のために国の人的資源を強化することが益々重要になっていたため、政策立案者も「厚生事業」(welfare work) という概念へ移行した。特に、総力戦はすべての日本人のコミットメントを要求したため、逆にすべての日本人の福祉も政府の懸念事項となった。この時期の「国民皆兵」という軍隊のスローガンは、福祉政策の策定に新しい平等主義を導入した（Kasza 2018）。

ここで、第1章において紹介した Wilensky と Esping-Andersen の仮説を再び検討したい。Kasza（2018）は日本の福祉発展経路が、正に Wilensky と Esping-Andersen の仮説に挑戦するものであると主張した。Wilensky によると、一般的には工業化に連れて発生する社会問題によって福祉政策の需要が出現し、同時にそうした社会問題を解決するための財政的および技術的手段も生み出され、結果として福祉政策が促進される。しかしながら、このような一般論からすれば、1920年代における日本の工業化発展は速やかであったにもかかわらず、福祉政策の発展はあまりなかった（Kasza 2018）。

また、Esping-Andersen の福祉レジーム論の研究対象の多くのヨーロッパ諸国では、家父長主義の慈善 (paternal benevolence) と労働運動への恐怖に

動機付けられ、保守的なエリートが最初の福祉政策を採用した。この発展パターンと対比として、日本では積極的な労働運動は西ヨーロッパほど盛んではなく、戦闘的でもなかった。すなわち、日本の福祉政策の発展において労働者と左派からの選挙圧力は最小限であったと考えられる (Kasza 2018)。そう考えると、日本福祉国家の発展を Esping-Andersen の福祉レジーム論の中に位置付けることはそもそも難しいかもしれない。

一方、Esping-Andersen の 3 類型に依拠して日本福祉国家を論じる研究者は、日本を保守主義レジームに位置付けながら、同時にそれが自由主義の特徴を有するとも指摘する傾向がある。東アジア福祉レジーム論を前提すると、日本は低い社会支出と家族に主たる福祉提供者の役割を負わせる特徴を持っているから、生産主義あるいは家族主義に位置付けられるように見える。従って、日本は「混合型の福祉国家」あるいは「特異な福祉国家」だという主張もある。しかし、どのような位置付けによっても、日本福祉国家の特徴を全て説明することは困難なようである。エスピン＝アンデルセンは日本福祉国家が三つのすべてのレジームの要素の組み合わせであるかもしれないし、自由主義と保守主義との独特な合成型として定義されるかもしれないと論じたが、判断の決め手

ILO統一基準による失業率 (総労働力に占める割合、%)

	カナダ	アメリカ	イギリス	オーストラリア	ドイツ	フランス	イタリア	ノルウェー	スウェーデン	日本
1965年	3.9	4.4	2.0	1.5	0.3	1.5	5.3	1.8	1.2	1.2
1970年	5.6	4.8	3.0	1.6	0.8	2.5	5.3	1.6	1.5	1.1
1975年	6.9	8.3	4.3	4.8	3.6	4.0	5.8	2.3	1.6	1.9
1980年	7.4	7.0	6.4	6.0	2.9	6.3	7.5	1.6	2.0	2.0
1985年	10.4	7.1	11.2	8.2	7.2	10.2	9.6	2.6	2.8	2.6
1990年	8.1	5.4	6.9	6.9	5.1	9.0	9.9	5.2	1.5	2.1

図 9

出典：埋橋，(1997：161) OECD 経済統計局編『OECD 経済統計1960-1990』原書房、1992年

がなく、さらに研究を深める必要があると結論した（エスピン＝アンデルセン 2001）。

実際には、現在の福祉国家の研究により、大部分の福祉国家は一つの純粋なレジームでなく、ハイブリッドケースであると結論づける（Arts and Gelissen 2002）。例えば、日本の社会支出が限られたけれども、失業率が非常に低いと認められる。日本の失業率は、1965年から1990年まで普遍主義的なスウェーデンのそれに近い程度である（図9）。21世紀に入ると、日本の失業率はスウェーデンより低い（図10）。「完全雇用の保障に全面的に関与」という属性を重視すれば、日本福祉国家は社会民主主義の性格をも兼ね備えることになるが、このことは Esping-Andersen の類型論をそのまま日本に適用することに無理が伴うことを示す（埋橋 1997）。レジーム論に基づく日本福祉国家の研究が直面するこのような理論的困難に対して、埋橋は次の2つの選択肢を挙げる（埋橋 1997, p.163）：

- 1) エスピン＝アンデルセンの類型論の枠内に日本を位置づけることは困難であり、日本モデルの解明のために別の分析フレームワークを模索する。
- 2) エスピン＝アンデルセンの分析が、日本以外の国に関して有効であること、および日本の福祉国家の重要な側面を明らかにするために有用なことを認めたくえで、第4の新しいタイプとしての日本モデルを構想する。

Unemployment rate: Total, % of labour force, 2006 - 2016

Location	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
Germany	10.25	8.66	7.53	7.74	6.97	5.83	5.38	5.23	4.98	4.62	4.12
Japan	4.14	3.84	3.99	5.07	5.05	4.58	4.35	4.03	3.59	3.38	3.12
Korea	3.48	3.26	3.18	3.63	3.71	3.41	3.23	3.10	3.49	3.59	3.68
Sweden	7.07	6.16	6.23	8.35	8.61	7.80	7.98	8.05	7.96	7.43	6.99
USA	4.62	4.62	5.78	9.27	9.62	8.95	8.07	7.38	6.17	5.29	4.87
OECD	6.06	5.60	5.93	8.11	8.31	7.94	7.94	7.88	7.36	6.77	6.33

図10

出典：OECD (2020) Unemployment rate (indicator). doi: 10.1787/997c8750-en  
(Accessed on 05 January 2020)

もっとも、埋橋自身は、保守主義レジームと同時に自由主義レジームの特徴を共有する前提として日本の福祉政策を論じているため (Uzuhashi 2003)、自ら提起した代替案を忠実に実行しているわけではないようである。

日本に対してもう一つ注目される特徴は福祉政策の二元性である。日本の産業は大企業と中小企業の産業二元性によって特徴づけられているため、福祉政策もそれに応じて二元性を持っていると考えられる。言い換えれば、日本においては、大企業の従業員と中小企業の従業員、そして企業に勤めていない人が給付される福祉の間には大きな差異がある。大企業の終身雇用制度に加えて、大企業の従業員、特に男性稼得者が家族賃金 (family-wage) と付加福祉 (company fringe-benefits) を受給できる。中小企業はこのような雇用保障を提供していない。それゆえ、分立した社会保険制度という点から見ると、日本は保守主義の特徴を共有している。

中小企業に対する社会保険制度は大企業と異なるが、中小企業に対する顕密な保護規制政策、政府が公共事業への巨大な投資によって展開する「土建国家」も雇用保障を提供している (Miyamoto 2003, 宮本 2012)。政府が公共事業への投資によって、経済を促進するという点から見れば、日本の福祉国家も生産主義の特徴を持っていると考えても差し支えないのではないだろうか。

上に述べたように、日本の雇用制度は男性稼得者モデル (male-breadwinner model) の形で、家族主義と密接に関連している。「男性稼得者モデル」は「男性が雇用労働を通じて社会保障へのアクセスを獲得するのに対して、女性の社会保障は男性の配偶者であることに由来する」ということである (辻 2012, p.19)。1990年代前半における65歳以上人口のうち子供と同居する者の割合 (図11) を見ると、日本の割合は相当高い。これも家族主義を反映する一つの側面だろう。日本では第二次世界大戦後に多くの女性労働者が労働市場から撤退した。その結果、数多くの女性労働者は専業主婦となり、家族内の子供や高齢者のケア労働者の役割を果たした。ここで注意が必要なのは、日本の

「家族主義」特徴が、単に歴史的伝統ではなく、政治的に誘導される誘因もある (Miyamoto 2003)。

日本	65
イタリア	39
スペイン	37
フランス	20
イギリス	16
アメリカ	15
ドイツ	14
オランダ	8
スウェーデン	5
平均	24.3

図11 1990年代前半における65歳以上人口のうち子供と同居する者の割合  
出典：Esping-Andersen, (1999：63)

辻によると、「日本では高度成長期に核家族が主流化し、かつ福祉国家の発展期にサラリーマンの夫と専業主婦の妻という組み合わせを優遇する税制・社会保障制度改革が行われたため、男性稼得者モデルが成立した」（辻 2012）。すなわち、文化的価値観の他に、政府による優遇税制などの政策が強力に推進されてきたために、日本の家族主義特徴が維持されたとも考えられるのではないだろうか。

#### 4. 2 日本福祉政策の変容

前の節は日本福祉国家の特徴をまとめたが、このような特徴は存続可能であろうか。周知のように、グローバル化につれて市場構造が変化し、フェミニズム運動と高度教育の普及によって、世界中に女性が雇用市場における平等の権利を求めている。そして、終身雇用制度の崩壊と非正規雇用規模の拡大によっ

て、社会問題も変化しつつある。「雇用システムと社会保障システムが強い補完性を持っているがゆえに、労働市場の変化によって雇用から排除された人は社会保障からも排除されてしまう」からである（辻 2012, p. 36）。

また、ポスト工業化社会の進展と女性の経済的自立の要求増大に伴って、家族形成はますます困難となる。結婚を通じて生活の保障を得る必要がなくなり、市場から退出する機会費用も大きくなるため、結婚と出産をあまり望まない状況になっている。結局、政府が推進した性別役割分業家族が維持できなくなり、「ポスト工業化秩序の下での家族主義的福祉国家が家族形成を不可能にしている」（エスピン=アンデンセン 2001, xi）。

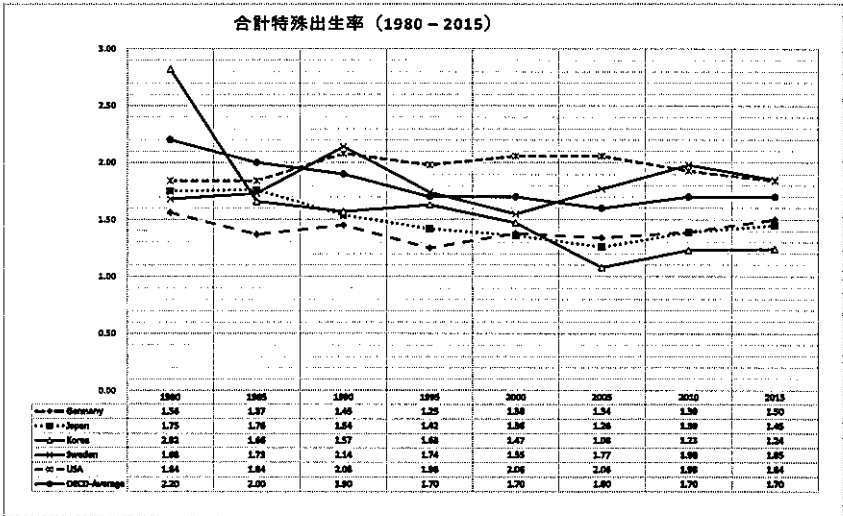


図12

出典：OECD (2020), Fertility rates (indicator). doi: 10.1787/8272fb01-en (Accessed on 05 January 2020)

結婚率と出産率（図12）の低下の他に、高齢化も深刻化している（図13）。人口の高齢化の問題は世界で急激に増加して、図13が反映しているように、日本は現在世界で最も深刻な高齢化問題を直面している。1970年には、日本の65

歳以上の人口は全体の7%を占めたが、わずか25年後の1994年にはその値が倍増して14%になった。日本社会の高齢化の速度をアメリカと比較すると、高齢者の割合が7%から14%への変化過程は米国で75年を要した。さらに、公式の人口統計によると、日本の高齢化率は2025年に25.8%に達した後、2060年に40%を超え、スウェーデンや米国などの他の先進国よりもはるかに高くなると予測されている(図14)。このことは、日本が非常に短期間に高度高齢社会に備える必要があることを意味する。近年、日本では高齢化による医療支出や福祉サービスの支出がだんだんと上昇している(図15)。Schoppaが指摘したように、Hirschmanの「exit-voice」のフレームワークに照らして、私たちは子供を持たないことを選択できるが、実際には、年をとるのを避けるような「exit」オプションはない。したがって、私たちは高齢者の生活状態を心配し、高齢者に十分な注意を払い、彼らに「voice」を唱えることを余儀なくされた(Schoppa 2006)。高齢化の進化によって、財政圧力も徐々に上昇することが予測でき、財政予算の不足が日本の脱家族化を阻害して、逆に再家族化を促進するかもしれない。

Elderly population: Total, % of population, 1970-2013



図13

出典：OECD (2020), Elderly population (indicator). doi: 10.1787/8d805ea1-en  
(Accessed on 09 January 2020)



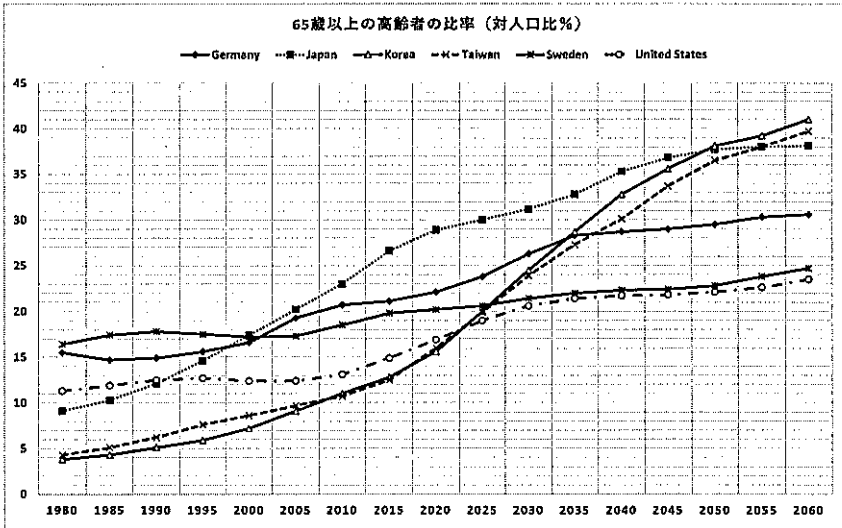


図14

出典：NDC, Taiwan. <https://pop-proj.ndc.gov.tw/international.aspx?uid=69&pid=60>  
(Accessed on 09 September 2019)

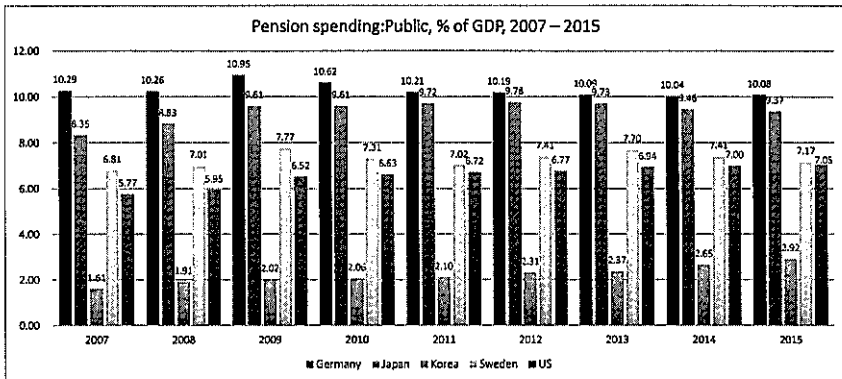


図15

出典：OECD (2020), Pension spending (indicator). doi: 10.1787/a041f4ef-en  
(Accessed on 09 January 2020)

家族の形と人口構造の変化だけでなく、グローバル化の中で企業がコストをなるべく低く抑えようとするので、日本では企業規模に応じて展開されてきた企業福祉が顕著に縮小する傾向も見える（橋木，2005）。現在、日本の政府からの福祉政策も不十分である上に、福祉需要がある人は家族に依存するしか方法がなさそうである。結局、家族の圧力が増加し、脱家族化も進んでいけない状況に陥りつつあるのである。そのような社会的文脈の変容に対し、日本福祉国家が選ぶべき道に関する論争は、まだ始まったばかりであるといつてよい。

## 5、結論

本稿では、東アジア福祉レジーム論に関して再検討し、日本福祉国家の特徴についても手短かに議論した。東アジア諸国において独特の福祉レジームが存在するかどうか、日本福祉国家がどの仮説に位置付けられるか、このような問題はまだ確たる結論が出てないが、その検討にも以下のような意義があると思う。

第一に、グレゴリー・J・カザが言うように、政治の世界は実に小さくなった。新しいアイデアや制度は世界中に急速に広まり、国々が連結され、互いに影響を及ぼし合っている。その結果、日本、あるいは他のいずれか一国だけに注目して調査研究を行うことができなくなる（カザ 2014, iii）。そのため、日本の独自性をことさら強調するのではなく、なるべく異なる仮説を検討し、他の国々と比較した方が日本の福祉政策をよりよく理解できるはずである。

第二に、東アジア諸国に関する初期の研究は、オリエンタリズムによって、東西の差異を前提として、それを解釈する方法を追求する傾向があった。たとえば東アジア諸国が西側資本主義国家と異なって、独特な福祉特徴が表現すれば、それも何かの経済、政治あるいは歴史の原因があって、決して単純に地域の原因ではない。だから、地域を越えて、新川と Estévez-Abe のように、東アジアと南欧を対照的に研究するのも一つの有効な方法であると考えられる。

第三に、生産主義を検討するため、Kim が11カ国のデータを比較し、Lee と Ku も実証的に20カ国のデータを比較した。東アジアの福祉政策を研究するためには、理論的な論争だけではなく、実証的な検証が必要である。実証研究はデータベースの健全程度に規制されるかもしれない<sup>(6)</sup>が、これも将来努力すべき方向の一つであると考ええる。

東アジア諸国は、社会政策の展開が西欧諸国に比べて後発的であったから、グローバル化に伴う新しい社会的リスクに対応するためには、社会政策の面でも大きな調整が必要となるかもしれない。これから東アジア諸国はどのような道を歩むのか。依然として家族主義あるいは生産主義の特徴を保持し続けるのか？東アジアの発展につれて、最終的には他の3つの福祉世界に位置付けることが可能か？一連の問題についてはさらなる深い研究が必要であり、次稿における課題としたい。

## 6、参考文献

### 英語文献

- Aspalter, C. (2006) "The East Asian welfare model," *International Journal of Social Welfare*, 15: 290-301
- Arts, W. and Gelissen, J. (2002) "Three world of welfare capitalism or more? A State-of-the-Art-Report," *Journal of European Social Policy*, 12(2):137-158
- Dixon, J. and Kim, H. S. (1985) *Social Welfare in Asia*, Kent: Croom Helm.
- Esping-Andersen, G. (1990), *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge: Polity Press (岡沢憲美・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界—比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房, 2001)

- Esping-Andersen, G. (1997) "Hybrid or Unique? The Japanese Welfare State Between Europe and America," *Journal of European Social Policy*, 7(3): 179-189
- Esping-Andersen, G. (1999), *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford: Oxford University Press (渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎：市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店, 2000)
- Estévez-Abe, M. (2014) "Presidents, prime ministers and politics of care - why Korea expanded childcare much more than Japan," *Social Policy and Administration*, 48(6): 666-685
- Estévez-Abe, M. (2016) "Politics of defamilialization: A comparison of Italy, Japan, Korea and Spain," *Journal of European Social Policy*, 26(4): 327-343
- Estevez-Abe, M., Yang, J. J., and Choi, Y. J. (2016) "Beyond familism: Recalibrating family, state and market in Southern Europe and East Asia," *Journal of European Social Policy*, 26(4): 301-313
- Gough, I. (2001) "Globalization and Regional Welfare Regimes: The East Asian Case," *Global Social Policy*, 1(2): 163-189
- Holliday, I. (2000), "Productivist welfare capitalism: social policy in East Asia," *Political Studies*, 48: 706-723
- Huntington, Samuel P. (1996) *The clash of civilizations and the remaking of world order*, Simon and Schuster (鈴木主税訳『文明の衝突』集英社, 1998)
- Jones, C. (1990) "Hong Kong, Singapore, South Korea and Taiwan: Oikonomic welfare states," *Government and Opposition*, 25(4): 446-

462.

- Jones, C. (1993) "The Pacific challenge: Confucian welfare states," In C. Jones (ed.), *New Perspectives on the Welfare State in Europe*, London: Routledge, pp. 198-217
- Kasza, Gregory J. (2006) *One World of Welfare: Japan in Comparative Perspective*, Cornell: Cornell University Press (堀江孝司訳『国際比較で見る日本の福祉国家：収斂か分岐か』ミネルヴァ書房, 2014)
- Kasza, Gregory J. (2018) "Welfare Policy and War in Japan," In Herbert Obinger, Klaus Petersen, and Peter Starke (eds), *Warfare and Welfare: Military Conflict and Welfare State Development in Western Countries*, Oxford: Oxford University Press, pp. 149-175
- Kim, Mason. M.S. (2016), *Comparative Welfare Capitalism in East Asia: Productivist Models of Social Policy*, Palgrave Macmillan
- Ku, Y. W. and Jones Finer, C. (2007) "Developments in East Asian Welfare Studies," *Social Policy & Administration*, 41(2): 115-131
- Kwon, H. J. (1998) "Democracy and the politics of social welfare: a comparative analysis of welfare systems in East Asia," In R. Goodman, G. White and H. J. Kwon (eds), *The East Asian Welfare Model: Welfare Orientalism and State*, London: Routledge, pp. 27-74.
- Kwon, H. J. (2005) "An overview of the study: the developmental welfare state and policy reforms in East Asia," In H. J. Kwon (ed.), *Transforming the Developmental Welfare State in East Asia*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp. 1-23.
- Lee Y. J. and Ku, Y. W. (2007) "East Asian Welfare Regimes: Testing the Hypothesis of the Developmental Welfare State," *Social Policy &*

*Administration*, 41(2): 197-212

Miyamoto, T. (2003) "Dynamics of the Japanese Welfare State in Comparative Perspective: Between 'Three Worlds' and the Developmental," *The Japanese Journal of Social Security Policy*, 2(2): 12-24

Papadopoulos T. and Roumpakis, A. (2017) "Family as a Socio - economic Actor in the Political Economies of East and South East Asian Welfare Capitalisms," *Social Policy & Administration*, 51(6): 857-875.

Ramesh, M. (1995) "Social Security in South Korea and Singapore: Explaining the Differences," *Social Policy & Administration*, 29 (3): 228-240

Ramesh, M. and Asher, Mukul G. (2000) *Welfare Capitalism in Southeast Asia: Social Security, Health and Education Policies*, Palgrave Macmillan

Ramesh, M. (2004) *Social Policy in East and Southeast Asia*, London: Routledge

Schoppa, L. J. (2006) *Race for the exits: the unraveling of Japan's system of social protection*, Cornell University Press.

Uzuhashi, T. (2003) "Japanese Model of Welfare State: How it was changed throughout "the lost decade" of the 1990's," *The Japanese Journal of Social Security Policy*, 2(2):1-11

Wilensky, Harold L., (1975) *The Welfare State and Equality: Structural and Ideological Roots of Public Expenditures*, University of California Press (下平好博訳『福祉国家と平等-公共支出の構造的・イデオロギー的起源』木鐸社, 1984)

## 日本語文献

- 上村泰裕 (1999) 「福祉国家形成理論のアジア NIEs への拡張」『ソシオロギス』  
No. 23, 232-248
- 上村泰裕 (2004) 「東アジアの福祉国家—その比較研究に向けて」(大沢真理  
(編)『アジア諸国の福祉戦略』ミネルヴァ書房, 23-65)
- 埋橋孝文 (1997)『現代福祉国家の国際比較—日本モデルの位置付けと展望』  
日本評論社
- 新川敏光 (2005)『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房
- 新川敏光 (2009)「福祉レジーム変容の比較と日本の軌跡」(宮島洋・西村周三・  
京極高宜 [編]『社会保障と経済 第1巻 企業と労働』東京大学出版会,  
29-51)
- 末廣昭 (2010)「東アジア福祉システムの視点—国家・企業・社会の関係」(末  
廣昭 [編]『東アジア福祉システムの展望』ミネルヴァ書房, 1-33)
- 橋本俊詔 (2005)『企業福祉の終焉—格差の時代にどう対応すべきか』中央公  
論新社
- 辻由希 (2012)『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』ミネルヴァ  
書房
- 宮本太郎 (2012)「福祉政治の新展開—三つの言説の対抗」(宮本太郎 [編]  
『福祉政治』ミネルヴァ書房, 1-35)

## 中国語文献

- 李易駿・古允文 (2003), 另一个福利世界? 东亚发展型福利体制初探[J], 台湾  
社会学刊, (31): 189-241
- 林卡・赵怀娟 (2010), 论“东亚福利模式”研究及其存在的问题[J], 浙江大学学  
报 (人文社会科学版), 40(5): 64-72

### 参考ホームページ

NHK 放送文化研究所「現代の県民気質-全国県民意識調査」

<https://honkawa2.sakura.ne.jp/7770.html> (Accessed on 09 January 2020)

NDC, Taiwan. <https://pop-proj.ndc.gov.tw/international.aspx?uid=69&pid=60>  
(Accessed on 09 September 2019)

OECD (2020), Unemployment rate (indicator). doi: 10.1787/997c8750-en  
(Accessed on 05 January 2020)

OECD (2020), Fertility rates (indicator). doi: 10.1787/8272fb01-en  
(Accessed on 05 January 2020)

OECD (2020), Elderly population (indicator). doi: 10.1787/8d805ea1-en  
(Accessed on 09 January 2020)

OECD (2020), Pension spending (indicator). doi: 10.1787/a041f4ef-en  
(Accessed on 09 January 2020)

- (1) 本論では検討した各論者の研究対象が異なるため、以下の内容に国家と地域が並べる場合があり、「国家と地域」を「国家」と略記する場合もある。
- (2) Esping-Andersen (1990) の日本語訳『福祉資本主義の三つの世界--比較福祉国家の理論と動態』の中では「東洋型福祉国家モデル」と「東アジアモデル」の用語が用いられているが、研究者によって用語法が異なる。例えば、末廣昭 (2010) が用いた「東アジア福祉システム」、「東アジア型福祉モデル」などである。しかし、本稿では、これらの研究の範囲と内容がほぼ同じであるとみなし、「東アジアモデル」と「東アジア福祉レジーム」を採用する。
- (3) アジアNIEsというのは韓国・台湾・香港・シンガポールという四つの国・地域を指す。
- (4) Estevez-Abe、Yang と Choi (2016) は日本・韓国・イタリア・スペインが新しい社会的リスクに対応するため、様々な程度で家族主義を超えて (moving beyond familialism to varying degrees) 脱家族化の政策を実施していると指摘した。
- (5) 筆者は新川 (2005, 2009)、Holliday (2000) と Lee and Ku (2007) の研究を参



考した。家族主義の「社会政策と経済政策の従属関係」に関する記述がなかったが、保守主義に参照し、「社会政策が経済政策に従属する」という特徴を「中」程度を仮定した。

- (6) 林卡・赵怀娟 (2010) は、東アジア社会政策に関する研究で共有できるデータベースが不足であると指摘した。西側先進国が確立した大規模なデータベースの中には東アジアに関する統計が含まれているものの、その適用範囲は非常に限定されており、東アジアの状況を十分に反映できない可能性がある。